



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3166号 2016.8.4 発行

相模原殺傷 障害者差別と向き合っ



毎日新聞 2016年8月3日
平均年齢72歳。高齢の入所者の姿が目立つ「さがみ野ホーム」＝神奈川県綾瀬市深谷中で

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が殺害される事件が起き、全国の障害者たちが「自分たちは不必要な存在なのか」と深く傷ついた。障害を持つ当事者や施設の職員らは、事件をどう受け止めたのか。

●不幸決めつけられ

神奈川県綾瀬市の障害者支援施設「さがみ野ホーム」。軽度から重度までの知的障害者約60人が暮らす。事件の直後、テレビニュースを見て恐怖にかられ、取り乱す入所者もいた。職員たちが「ここにはそんな人はいないから安心して」と声をかけて回った。職員の菅沼竜也さん(52)は事件が起きた日、ショックで具合が悪くなったという。「容疑者は『何もできない』と障害者を否定したが、入所者たちは素直で、まねできないところもある。意思表示できない重度の人でも感じ取ることができるのに」と憤る。

施設のスタッフは深夜も入所者のトイレ介助や呼び出しに応え、休む暇もなく働く。40代の女性職員は「利用者が必要とされるから頑張ろうと思うし、元気をもらえて感謝している。テレビのコメンテーターが『障害者は不幸』と話していて不快になった。決めつけられないでほしい」と顔をしかめた。

ホームを運営する社会福祉法人は事件後、施設の防御策を見直した。職員採用の際、前職がある人からは辞めた理由を聞き取るようにする。職員同士で悩みを共有する懇親会や、職場の雰囲気盛り上げる運動会を企画中。職員がストレスを抱え込まないよう配慮していくという。

●事件後、偏見に不安

今回の事件を受け、ネット上では「精神障害者は何をするか分からない」といった障害者ヘイトの書き込みも目立つ。統合失調症の娘(40)がいる80代の父親は「精神障害者は怖いと偏見を持たないでほしい」と力を込める。

日本障害者協議会の藤井克徳代表は「今回の事件で知的障害者は自分たちの価値に対して不安に思い、精神障害者は偏見や差別の目にさらされることに不安を感じている」と懸念を示す。障害者施設は非正規雇用の職員が多く、重労働なのに低賃金。人材難が続く。藤井さんは「若い男性が来ると多少問題があっても採用せざるを得ない状況がある。多忙で余裕をなくし、障害者に感情的になってしまうケースもある。労働環境の改善が再発防止になるのでは」と指摘する。

●隔離、根本解決せず

一方、「精神障害者を病院に隔離し、施設の防犯面を強化すれば問題は根本的に解決する

のか」と問題提起するのは、森口弘美・同志社大助教（障害者福祉）だ。市民団体で知的障害者や家族と接してきた経験から、「能力が低いことで価値が低いと思う気持ちを自分自身が持ってはいないか問い直し、自分の中にある差別感情と向き合うことが必要。その上で障害を持った人とどのように生きていくか考えてほしい」と話す。

逮捕された容疑者は緊急措置入院中、病院のスタッフに「ヒトラーの思想が降りてきた」と述べたとされる。相模原市の職員には「障害者に金が使われている。それをほかのことに使うべきだ」と話したという。ナチスは障害者を「無価値」と決めつけ、殺害した。今回の事件について、前田朗・東京造形大教授（刑事人権論）は「障害者への明白なヘイトクライム（憎悪犯罪）に当たる。ネットでは障害者を非難するひどい書き込みもある。ヘイトクライムはメッセージ犯罪。容疑者が社会にぶつけた障害者差別のメッセージに対し、決して許されない犯罪であることを繰り返し伝え続ける必要がある」と強調した。

障害者支援施設に取材に行くと、多くの入所者が「こんにちは」と笑顔で迎えてくれる。重度の知的障害がある男性入所者（63）は、歌番組が好きで、テレビをよく視聴しているという。今回の事件について聞くと、「かわいそうだと思った」と一言つぶやいた。被害者に向けたのか、弱者の立場の自身に向けたのか。それとも弱者への差別を野放しにしてきた社会に向けたのか。ずしりとした重みを感じた。【坂根真理】

相模原の障害者施設殺傷 1週間 障害者標的に「いかり」 県内の重複障害者「偏見ない社会を」／山梨 毎日新聞 2016年8月3日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件は、2日で発生から1週間になった。逮捕された容疑者は事件前から障害者を一方的に差別する言動を繰り返し、事件では重度障害者も標的とされた。県内に住む重複障害者の男性が事件後、毎日新聞の取材に応じ、「障害のある人に対して変な目で見るのではなく、支援の手を差し伸べてほしい」と訴えた。【後藤豪】

笛吹市の障害者通所施設「創造工房 くわの家」の常勤スタッフの男性（38）＝甲府市＝は、3歳の時に両耳が難聴であることが判明した。聴覚以外に別の障害も抱える。20年近く県内のプラスチック加工会社などで働いた後、昨年からくわの家で勤務する。陶器を作ったり、施設利用者に手話を教えたりしている。取材は、同施設の雨宮清貴施設長（54）を通じて手話や筆談で行った。

今回の事件では、男性と同じく、障害者が狙われた。この点について男性は、右手を振り上げた後、胸の前で「バツ」のポーズを作り「絶対ダメ（なこと）」と表現した。雨宮施設長が「いかり（怒り）をかんじている」「こわい」という二つの選択肢をノートに書き、事件に対する思いを聞くと、男性は「いかり」を選んだ。

逮捕された植松聖（さとし）容疑者（26）は事件前、「重複障害者は生きていても意味がない」といった発言を繰り返していた。男性は「なんでそういう考えをするのか、意味が分からない」と首をかしげた。障害があるというだけで標的にしたことについて『自分が正しい』と思っているのかもしれないが、考え方が変だ。テロみたいで怖い」といい、険しい表情をみせた。

男性は「日本の他の場所で似たような事件が起こるのではないかと危惧する。今回の事件を受け、身動きもままならない障害者をどう守るのかという議論も活発化している。男性は「障害のある人を変な目で見るのは絶対にダメ。支えてあげてほしい」と強調し、障害者に対して偏見を持たないよう、社会に訴えた。

障害者施設 職員の待遇改善が課題

毎日新聞 2016年8月3日

Q 障害者は、どのような支援を受けられるのか。

A 知的、精神、身体の障害がある人は障害者総合支援法に基づき、状態に応じた福祉

サービスを受けられる。自宅で暮らす場合、ヘルパーによる食事や入浴の手助けを受けたり、日中に施設へ通って自立訓練、就労支援のサービスを使ったりできる。

Q 自宅以外は？

A 施設に入って24時間を過ごし、夜間も職員の手助けを受けられるサービスがある。日中は食事などの介護、自立訓練などを受け、夜間もそのまま施設内で介護を受けます。自宅暮らしが難しく、数十年にわたって長期入所する人もいます。

Q 施設入所は誰が決めるのか。

A 福祉サービスの利用を希望する本人や家族が自治体に申請して、施設を紹介してもらう。入所できるのは、どれだけの支援が必要かを示す6段階の「障害支援区分」で、重い区分（4～6、50歳以上は3～6）の人。自己負担は利用料の原則1割。残りは公費で賄う。精神、身体を含め障害者（18歳以上）の入所施設は全国に約2600カ所あり、約13万人が入所している。

Q 施設職員の負担が大きいのではないかと。

A 夜間や休日もケアを担い、重度者への介護には高度な技術が求められる。人手不足の施設では職員のストレスがたまりがちで、入所者への虐待につながった例もある。職員のやる気を保ちつつ、待遇改善を図ることが重要だ。

相模原殺傷事件 入所者平静も...職員疲弊

東京新聞 2016年8月4日

相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件で、県は三日、園内に残った入所者は平静に過ごしている一方、施設職員に重い負担がかかっている状況を明らかにした。県は市と連携して、心理的なケアをするための専門家派遣などの調整を急ぐ。

県によると、同日午前時点で十八人が入院中で、男性五十九人、女性三十一人が園に残っている。園内では居室に入れない男性約三十人が体育館で、女性は約十人が食堂などで過ごしている。二日に施設を視察した佐久間信哉保健福祉局長の説明では「体育館では比較的穏やかに過ごされていた。空調もあり、それほど暑くならないと聞いた」といい、体調が悪化した人もいなかったという。ただ夜間は床に布団を敷いて寝るような環境のため、居室外の人には、別の施設に移ってもらうよう調整しているとした。

一方、施設職員について佐久間局長は「限界に近い。早急に手当てをしなければならぬ」と述べ、心のケアをする専門家を近く派遣するほか、場合によっては、入所者のサービスにあたる職員も応援に出す態勢を整えるとした。「かなり多くの職員が、悲惨な場面を見ていると初めてうかがった。心理的なショックがあり、出勤できない方もいる」という。

また県は犠牲者十九人が入所前に住んでいた自治体を公表した。内訳は横浜市が六人（男性一人、女性五人）、相模原市が六人（男性五人、女性一人）、大和市と座間市、愛川町がいずれも女性一人、綾瀬市と秦野市がともに男性一人、県外が二人（男女各一人）。氏名は「遺族の意向」を理由に明らかにしなかった。（原昌志）

わたしの視点 相模原の障害者施設殺傷 隔絶でなく共生進めて D P I 日本会議副議長・尾上浩二さん

毎日新聞 2016年8月4日

D P I 日本会議副議長・尾上浩二さん=有田浩子撮影



D P I（障害者インターナショナル）は、国際的な障害者の当事者団体で、障害のある人もない人も分け隔てなく暮らせる社会を目指して長年活動してきた。それを実現する障害者差別解消法が今年4月に施行された時期にこうした事件が起きたことに、より一層強い衝撃を受けている。

容疑者は戦前のナチスの優生思想に影響を受けたとされるが、日本でも「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」目的の優生保護法

が1996年までであった。容疑者の行動は許されないが、差別思想を社会が広く受け入れる素地があるように思える。加えて社会的に困難な人を憎悪の対象にするヘイトクライムやヘイトスピーチが平然となされる状況がある。そうした中で事件が起きたことを看過してはならないと思う。

日本が共生社会に向かうのかどうかの分岐点にある。政府は防犯対策を強化し措置入院を見直す方針だが、入所者が防犯上の理由から外に出られなくなれば社会から隔絶される。また容疑者と精神障害との因果関係がはっきりしていない時点で措置入院の強化が進めば、精神障害者の隔離も進みかねない。

それが、容疑者の目指した障害者をなきものにする社会に近づけてしまうことになりはしないか心配だ。障害者を社会から隔絶するのではなく、溶け込み住めるようにすることが優生思想との決別と再発防止になる。【聞き手・有田浩子】

■人物略歴 おのうえ・こうじ 脳性まひで子どものころ養護学校や施設で過ごす。

障がい者の存在否定「決して許されない」 相模原殺傷でNPOが声明



東京新聞 2016年8月4日
声明文を出した、かわさき障がい者権利擁護センターの明石洋子理事長（右端）ら＝川崎市役所で

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者十九人が殺害された事件を受け、障害のある人の家族会などをつくるNPO法人「かわさき障がい者権利擁護センター」（川崎市川崎区）は三日、市役所で記者会見し、「障がい者の存在を否定することは、決して許されない」などとする声明を発表した。

声明では、殺人などの容疑で送検された植松聖容疑者（26）が「障害のある人の命や尊厳、存在さえも否定する供述をしていると伝えられる。強い怒りを感じている」とし、「障害に対する誤った価値観や認識で偏見や差別が助長されないか不安」と訴えている。

また、「障害のある当事者と家族の皆さんには、冷静さを失うことなく、普段通りの生活を送られることを願う」と呼び掛けている。

同センターは、「市自閉症協会」など四団体からなる。弁護士や社会福祉士らとも連携して障害がある人もない人も共に生きられる社会を目指し、啓発に取り組んでいる。

会見した明石洋子理事長（70）は、就労支援施設やグループホームの運営にも関わっており、利用者にも動揺が出ているという。明石さんは「障害がある人もない人も地域の中で出会い、触れ合い、知ってもらうことが大切。息子が学生のころ、違いを認めて違いを楽しむクラスメートがいた。容疑者もそう思ってくれたら良かった」と話していた。（山本哲正）

理の眼 ただの殺傷ではないのに＝青木理

毎日新聞 2016年8月2日

神奈川県相模原市の障害者施設で入所者19人が刺殺された事件は、戦後日本の犯罪史でも最悪規模の残忍な凶行になってしまいました。と同時に目を向けなくてはならないのは、この事件が明確なヘイトクライム（憎悪犯罪）だという点です。

昨今の日本には、弱者や少数者らに憎しみを向け、悪罵を投げつけるヘイトスピーチもまかり通っていますが、それが直接的な暴力にまで結びついてしまうのがヘイトクライム。逮捕された容疑者は「障害者がいなくなればいい」などと供述しているそうですから、明らかなヘイトクライムです。

そうした事件の特異性と重大性のゆえでしょう、事件を受けて各国の指導者や要人もコ

メントを発しました。これも異例です。

各メディアの報道などによると、米国のケリー国務長官は訪問先のラオスでの会見で「ぞっとするような事件だ」「遺族に深い哀悼の意を表明する」と述べ、米国家安全保障会議（NSC）のプライス報道官は「障害者への攻撃だったことが嫌悪と非常識さを一層際立たせている」と語りました。

ロシアのプーチン大統領は安倍首相に弔電を送り、「無防備な障害者を狙った犯罪の残忍さに動揺している」と伝え、フランシスコ・ローマ法王も「障害者施設への攻撃で命が失われたことを悲しむ」と弔意を示したそうです。いずれにも共通するのは、障害を持つ人びとという弱者が襲われたことへの衝撃と憤りでしょう。

翻って我が首相。さまざまな会合や会議で「許せない犯行」「真相究明に全力を挙げる」などと語ったことが報じられていますが、各国リーダーのように障害者が襲われたことへの問題意識は希薄。本来なら、会見を開いたり特別な声明を発したりし、こうした犯罪が許されざるべきものだというメッセージを発してもいいと思うのですが、これもなし。

昨年、ごうごうたる反発のなかで安保法制を成立させた際は「国民の生命と財産を守るためだ」と言い張っていましたが、一方で弱者や少数者の人権や尊厳を守ろうという意志は希薄で、これは現政権の特質と問題点をよく表しているように僕は思います。（ジャーナリスト）

「職員制圧のため格闘技練習」 相模原殺傷容疑者、ジム通う

共同通信 2016年8月4日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺され26人が負傷した事件で、元施設職員、植松聖容疑者（26）が「職員に抵抗された際に傷つけずに制圧するため、ジムでムエタイ（タイ式キックボクシング）の練習をした」と供述していることが4日、捜査関係者への取材で分かった。

植松容疑者は実際に相模原市内の格闘技ジムで6～7月に練習していた。職員は刃物による刺し傷がなく、津久井署捜査本部は計画通りに襲撃を実行したとみている。

捜査本部は4日、植松容疑者が乗っていた乗用車を捜索。襲撃に使用したものがないか調べる。

ジム関係者によると、植松容疑者は2014年10月、ジムに入門。当初は数回しか来なかった。ところが今年6月になって突然「8月の格闘技大会に出場する。指導してほしい」と連絡を寄せ、7月下旬まで10回前後、練習に訪れていた。いずれも約1時間、ひたすらサンドバッグをたたいていた。

植松容疑者は7月26日午前2時ごろ、居住棟の東棟1階の窓ガラスを割って侵入し、入所者を次々と刃物で襲撃。職員5人を結束バンドで縛ったとみられる。衆院議長宛ての2月の手紙には「作戦」と称し、職員を身動きできない状態にした上で「傷つけない」と記していた。

ジム関係者は「14年に会った時は黒髪でおとなしい印象だったが、6月に再会した際は、金髪で誰か分からないくらい変わっていた」と話した。〔共同〕

精神障害者、長く働いて…医療機関とハローワークが連携し就労支援

読売新聞 2016年8月4日

障害のある人の雇用が企業などに広がる中、就職を望む精神障害者が増え、大阪府内の医療機関とハローワークが連携して就労支援に乗り出した。

採用されても、仕事が体調に合わず、早期離職するケースが相次いでいるため、職場と本人双方への助言を通じて定着率を高め、力を発揮してもらおう狙いだ。

「企業にはみなさんの症状を説明し、就職後もフォローしていきます」

精神障害者らがリハビリに通う寝屋川市の「長尾会クリニックデイケア」。2日、ハローワーク枚方の職員が訪れて就職支援の内容を説明し、利用者ら約30人が耳を傾けた。

この施設では、約3年前から就職希望者が増加。しかし、障害を明かさずに入社すると、体がきつくても残業を断りにくく、無理を重ねて体調を崩すケースが目立ったという。運営する「医療法人長尾会」の長尾喜一郎理事長は、「働くことは自信、自立につながる。自分に合った働き方ができれば、高い能力を発揮する精神障害者は多い」と話す。

大阪労働局によると、府内の企業で働く精神障害者は昨年約2600人で、5年前の3倍超。企業などに課された障害者の法定雇用率が2013年に1・8%から2%に引き上げられ、雇用の間口が広がったためとみられる。さらに18年度からは精神障害者の雇用も義務化され、雇用の機運は今後も高まる見込みだ。

一方、全国的にはハローワークを通じて就職した精神障害者の半数以上が1年未満で退職するという調査結果があり、職場への定着が課題となっていた。

こうした中、府内では5月、長尾会を含む四つの医療機関がハローワーク枚方と就職支援に関する協定を締結。各医療機関は、就労を希望する障害者をハローワーク側に紹介し、症状や体調などを伝える。これを受けてハローワークは、企業訪問などで精神障害者向けの求人を探し、企業に本人の症状などを明らかにした上で、採用を後押しする。

精神障害者の中にはコミュニケーションが苦手な人も多く、入社後はハローワークと医療機関、企業が、職場での様子や必要な対応について定期的に話し合う。

大阪を含む22の都道府県で同様の事業が始まり、府内ではこれまでに約15人が利用。2人の就職が決まった。車の部品製造工場に内定した寝屋川市の男性（38）は「本格的に働くのは5年ぶり、とてもうれしい」と意気込む。

障害者雇用に詳しい法政大現代福祉学部の眞保智子教授は「安定して働き続けることができれば、治療の効果も上がる。今後は福祉機関にも連携を広げ、地域全体で支援することが望ましい」と話している。（坊美生子）

児童虐待対応、10万件超える 15年度、心理虐待が増 朝日新聞 2016年8月4日

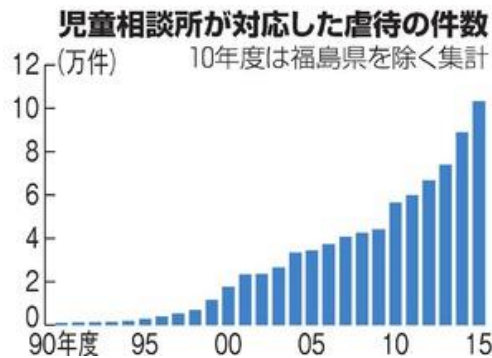
全国の児童相談所（児相）が2015年度に対応した児童虐待は初めて10万件を超えた。暴言や脅しによる「心理的虐待」が目立って増え、全体の半数近い。統計を取り始めた1990年度から25年連続で過去最多を更新し、10万3260件となった。厚生労働省が4日に速報値を公表した。

住民や警察などからの通告をもとに全国208カ所の児相が対応した件数をまとめた。前年度から1万4329件（16・1%）増え、10年間で3倍になった。

暴言や脅しなどで子どもの心を傷つける「心理的虐待」が4万8693件（前年度比9918件増）で、全体の47・2%（14年度は43・6%）を占めた。子どもの目の前で家族に暴力をふるう「面前DV（家庭内暴力）」が心理的虐待として警察から通告されるケースが増えたという。

殴る・蹴るなどの暴行を加える「身体的虐待」は2万8611件（前年度比2430件増）、食事を与えないなどの「ネグレクト（育児放棄）」が2万4438件（同1983件増）、子どもへの性行為など「性的虐待」は1518件（同2件減）だった。

都道府県別で最も多かったのは大阪府の1万6581件（同2843件増）。神奈川県は1万1595件（同1405件増）、東京都の9909件（同2095件増）が続いた。最も少なかったのは鳥取県の87件（同5件増）だった。



児相に電話で相談しやすくなったことも件数が増えた理由とみられる。厚労省は昨年7月から、虐待通告や子育ての悩みを受け付ける児相の全国共通ダイヤルを10桁から3桁の「189」に変更。共通ダイヤルにかかってきた電話は14年度の2万1444件から、15年度は23万3880件と急増した。

NPO法人児童虐待防止協会（大阪市）の津崎哲郎理事長は「核家族化で家族が孤立しやすくなり、経済的に苦しい家庭も増えている。一方で子育て家庭への支援は十分とは言えず、厳しい環境の中で虐待が増えている」と分析している。（伊藤舞虹）

特殊詐欺が2年連続で減少 大阪、最多の27億円被害 上半期

産経新聞 2016年8月4日

今年1～6月の全国の振り込め詐欺など特殊詐欺の被害額は昨年同期より41億8千万円少ない198億4千万円で、2年連続で減少したことが4日、警察庁のまとめ（暫定値）で分かった。認知件数も5年ぶりに減少に転じ、6443件（570件減）だった。

秋田など11道県で半分以下になった一方、神奈川や愛知、大阪など大都市圏は増加。大阪の被害額は約27億円で全国最多だった。警察庁の担当者は「依然、高水準で推移しており、気を緩めずに取り締まりを続ける」としている。

摘発は2327件で604件増えた。金融機関による声掛けなどで被害を防いだのは6214件で、金額は104億3千万円に上る。統計を取り始めた平成20年以降、初めて既遂（5990件）を上回り、阻止率は50・9%となった。

1件当たりの被害額は331万2千円。1～5月に大阪府内の高齢女性が過去最大の5億7千万円をだまし取られた。

高齢者の被害も相変わらず多く、65歳以上の被害は全体の78・7%に当たる5070件（359件減）。類型別では「おれおれ詐欺」が95・6%、「還付金詐欺」が93・9%、「金融商品取引名目」が88・6%と、高齢者が占める割合が高かった。

一方、有料サイトの利用料などとして、コンビニなどで販売しているプリペイドカード式の電子マネーで支払わせる「電子マネー型」の手口は483件で、20代以下が3割近くを占めるなど高齢者以外の被害が目立った。

【特殊詐欺】警察庁によると、「おれおれ詐欺」「架空請求詐欺」「融資保証金詐欺」「還付金詐欺」の4類型に分かれる振り込め詐欺に加え、「金融商品取引名目」「ギャンブル必勝法情報提供名目」「異性との交際あっせん名目」などを含んだ総称。平成26年には被害額が565億5千万円と過去最悪を記録した。警察庁は「治安上の重要課題」と位置づけ、犯行グループの摘発徹底などを全国の警察に指示している。

旅行で認知症防げる？ クラブツーリズムと東北大が研究 朝日新聞 2016年8月3日

旅行には果たして認知症を防ぐ効果があるのか——旅の頻度と、認知機能や「幸福度」との関連を探るユニークな研究を、旅行会社クラブツーリズムが東北大学加齢医学研究所と協力して7月から始めた。元気な人ほどたくさん旅行することも考えられるため、旅行前後の変化を3年にわたり調べるといふ。

研究所の滝靖之教授（脳科学）によると、同社のツアーに参加経験のある60歳以上の日本人60人を募集。磁気共鳴画像装置（MRI）で測る脳の体積や認知機能の成績のほか、「人生は面白いか」「どの程度、成功したと感じているか」といった質問で調べる幸福度の変化を、経験した旅行回数と比べて分析するという。

研究に先立ち60歳以上の顧客45人にアンケートしたところ、過去5年間の旅行回数が多いほど人生を肯定的にとらえる人が多い傾向が出た。ストレスが低い人ほど血管の老化が抑えられ、高い認知機能も維持されると考えられるという。

クラブツーリズムは顧客の65%が60歳以上と、シニア世代に強い。担当者は「旅行

の健康改善効果を科学的に解明し、より質の高い商品やサービスを提供したい」と説明している。

厚生労働省は、2012年に462万人だった認知症患者が25年には約700万人に急増すると推計している。(小宮山亮磨)



ボウリングや積み木遊び 障害者支援を体験

河北

新報 2016年8月4日

宮城県利府町の県利府支援学校PTAが主催する高校生向けのボランティア養成講座が同校であり、町内外の高校生13人が障害のある子どもたちとの付き合い方を学んだ。

支援学校に通う児童生徒の特徴を理解し、地域で見守る若い世代を育てようと毎年開催し、18回目。参加者は車いすの操作体験や町社会福祉協議会の講演、小学部～高等部の児童生徒とのレクリエーションに臨んだ。期間中に小学部と同校富谷校の児童20人との交流会もあり、ボウリングや積み木遊びを楽しんだ。

塩釜高3年の鈴木涼香さん(17)は「同じ視線で話を聞き、できたことをほめる大切さを学んだ」と話した。PTAの高山佳誉副会長は「交流を通じて一つでも多くのことを学んでほしい」と期待

した。(7月26～28日)

発信箱 19本の白い菊=須山勉

毎日新聞 2016年8月3日

相模原市の知的障害者施設で19人が殺害された事件が起きた翌日、長瀬修さん(57)は知人と2人で現場の施設を訪れた。献花台に多くの花束が手向けられる中、犠牲者の数と同じ19本の白い菊をあえて1本ずつ、施設の門に立てかけて手を合わせた。「報道で見聞きするのは、多くが逮捕された容疑者に関する話です。でも、犠牲者一人一人にそれぞれの人生があったはず。その人たちを追悼するのに、花束にはしたくなかった」

長瀬さんは大学生の時に所属したサークルで、重い障害を持つ子どもたちと交流するようになった。会話ができず、コミュニケーションがとれないように見える子どもも、態度や表情によって、むしろ障害のない人よりも正直に喜怒哀楽を表現していることを知った。今回の事件で逮捕された男は「意思の疎通のできない人を刺した」と供述していると報じられたが、現在も立命館大教授として障害学の研究を続ける長瀬さんは憤りを隠さない。「本当に意思の疎通ができないのか。あなたができなかつただけでしょう?とりたい」

事件発生から1週間余り。神奈川県警は被害者の氏名を「家族が公表しないでほしいとの思いを持っている」などとして明らかにしない。被害者に関する報道も当初は少なかったが、悲しみをこらえて重い口を開く家族や関係者も現れ始めた。事件現場となった施設とはかかわりのない長瀬さんだが、そんな動きを応援する。「亡くなった障害者はどんな人だったのか。どんな暮らしをしていたのか。私たちがくみ取ることこそ『障害者は人間ではなく動物』という容疑者の主張に抵抗する、一番の力になるはずですから」(社会部編集委員)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

